

調 査 票

番 号	6	所管府省名	経済産業省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 http://www.nedo.go.jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,289人	22人
	プロパー職員数	875人	22人
	所管官庁からの出向者数	88人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	8人	0人
	その他(民間企業からの出向)	306人	0人
	その他(他独法からの出向)	12人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,262人	21人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	864人	20人
	所管官庁からの出向者数	88人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	8人	0人
	移行後の採用者数	0人	1人
	その他(民間企業からの出向)	289人	0人
平成16年4月1日現在	同上	1,256人	26人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	853人	19人
	所管官庁からの出向者数	86人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	8人	0人
	移行後の採用者数	8人	7人
	その他(民間企業からの出向)	288人	0人
平成17年4月1日現在	同上	1,256人	28人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	852人	13人
	所管官庁からの出向者数	85人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	20人	15人
	その他(民間企業からの出向)	281人	0人
平成18年4月1日現在	同上	1,046人	22人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	575人	10人
	所管官庁からの出向者数	77人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	65人	12人
	その他(民間企業からの出向)	307人	0人
平成19年4月1日現在	同上	975人	20人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	476人	9人
	所管官庁からの出向者数	77人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	77人	11人
	その他(民間企業からの出向)	322人	0人
	その他(他独法からの出向)	17人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	13人	0人
発足時(平成15年10月1日現在)	9人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人
平成16年4月1日現在	9人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人
平成17年4月1日現在	9人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成18年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成19年4月1日現在	9人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成14年度)	227,458千円
発足時 (平成15年度:平成15年10月～16年3月)	83,062千円
平成16年度	156,920千円
平成17年度	176,073千円
平成18年度	179,367千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間 (平成14年度)	理事長	21,035千円
	副理事長	19,389千円
	副理事長 (平成13年度4月分賞与)	931千円
	理事	17,254千円
	理事	17,136千円
	理事	17,515千円
	理事	17,272千円
	理事	17,323千円
	理事	17,136千円
	理事	17,357千円
	理事	17,347千円
	理事	17,138千円
	理事	15,686千円
	監事	14,932千円
発足時 (平成15年10月～16年3月)	理事長	10,294千円
	副理事長	9,371千円
	理事 (15年度上期1月分賞与)	316千円
	理事	8,225千円
	理事 (15年度上期4月分賞与)	1,438千円
	理事 (15年度上期4月分賞与)	1,440千円
	理事 (15年度上期4月分賞与)	1,441千円
	理事	8,303千円
	理事 (15年度上期4月分賞与)	1,439千円
	理事 (15年度上期4月分賞与)	1,440千円
	理事	7,809千円
	理事	8,245千円
	理事	6,786千円
	理事	6,843千円
	監事 (15年度上期4月分賞与)	1,235千円
監事	6,037千円	

平成16年度	監事(非常勤)	2,400千円
	理事長	20,799千円
	副理事長	18,840千円
	理事(3月)	6,176千円
	理事	16,148千円
	理事	15,810千円
	理事	16,608千円
	理事(9月)	10,347千円
	理事	16,605千円
	理事	16,500千円
	監事	14,287千円
	監事(非常勤)	4,800千円
平成17年度	理事長	23,346千円
	副理事長	21,163千円
	理事(6月)	7,759千円
	理事(6月)	10,602千円
	理事	17,855千円
	理事(6月)	10,091千円
	理事	17,815千円
	理事	18,669千円
	理事	18,564千円
	理事(6月)	6,804千円
	監事(6月)	9,148千円
	監事(非常勤)(6月)	2,400千円
	監事(6月)	5,918千円
	監事(6月)	5,939千円
	平成18年度	理事長
副理事長		20,621千円
理事		16,521千円
理事		18,186千円
理事		16,541千円
理事		18,082千円
理事		17,884千円
理事(9月)		14,996千円
理事(3月)		2,966千円
理事(前年度業績給)		1,420千円
理事(前年度業績給)		1,096千円
監事		14,273千円
監事(6月)		7,859千円
監事(5月)		5,243千円

	監事(前年度業績給)	941千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	13,046千円
	副理事長	11,833千円
	理事	10,444千円
	理事	10,453千円
	理事	10,401千円
	理事	7,526千円
	理事(3月)	6,321千円
	理事(3月)	2,788千円
	理事(前年度業績給・18年度下期賞与)	2,764千円
	理事(前年度業績給・18年度下期賞与)	1,927千円
	監事	9,007千円
	監事	7,519千円
	監事(前年度業績給)	1,389千円
	備考 ()すべて個人ごとに記入している	

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
牧野 力		-	理事長	平成15.10.1	65歳
昭和38年通商産業省入省 基礎産業局長、大臣官房長、産業政策局長、通商産業事務次官 平9.7.11退職 平9.8 (財)産業研究所顧問 平9.9 日本生命保険相互会社顧問 平10.9.30 上記2社退職 平10.10.1 (特)新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長 平13.7.2 (特)新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長					
(財)日中経済協会			委員	非常勤	無給
(財)日中経済協会			評議員	非常勤	無給
(財)社会経済生産性本部			理事	非常勤	無給
(財)機械システム振興協会			評議員	非常勤	無給
(財)マザック財団			理事	非常勤	無給
(財)クリーン・ジャパン・センター			評議員	非常勤	無給
光川 寛		-	副理事長	平成15.10.1	59歳
昭和42年通商産業省入省 工業技術院総務部研究業務課長、同総務部技術審議官(研究業務担当)、大臣官房審議官(基礎産業局担当)、大臣官房技術総括審議官 平8.6.25退職 平8.7.15 (特)新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 平13.7.2 (特)新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長					
東京農工大学			委員	非常勤	有給
(財)日本立地センター			評議員	非常勤	無給
日刊工業新聞社			委員	非常勤	無給
吉田 裕		-	理事	平成17.10.1	57歳
昭和46年通商産業省入省 工業技術院総務部研究業務課長、大臣官房参事官(環境立地局担当)、工業技術院総務部技術審議官(研究業務担当)、環境庁長官官房審議官(官房担当)、大臣官房付 平12.6.30退職 平12.7.14 (特)新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 平16.7.6 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構顧問					
-			-	-	-
山本 隆彦	-	-	理事	平成15.10.1	58歳
東京電力株式会社フェロー(理事待遇) 平成15年9月30日退職					
(株)電気評論社			委員	非常勤	無給
(財)電気科学技術奨励会			委員	非常勤	無給
(財)省エネルギーセンター			評議員	非常勤	無給

(社)日本機械工業連合会			委員	非常勤	無給
高安 正躬	-	-	理事	平成15.10.1	59歳
(特)新エネルギー・産業技術総合開発機構本部健康福祉技術開発室長 平15.9.30退職					
国立大学法人秋田大学			教授	非常勤	無給
宮沢 和男		-	理事	平成19.1.9	55歳
昭和51年通商産業省入省 工業技術院総務部研究開発官(再生可能エネルギー担当)、大臣官房調査統計部管理課調査統計企画室長、(特)新エネルギー・産業技術総合開発機構応用技術開発室長、高知工科大学大学院教授、大臣官房付 平13.9.30退職 平13.10.1 (特)新エネルギー・産業技術総合開発機構参事、高知工科大学大学院教授 平15.7.1 (特)新エネルギー・産業技術総合開発機構参事、技術研究組合超先端電子技術開発機構専務理事 平15.10.1 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構総務部統括主幹 平18.8.11 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構主席研究員					
-			-	-	-
本城 薫		-	理事	平成17.10.1	52歳
昭和51年通商産業省入省 資源エネルギー庁長官官房鉱業課長、同庁資源・燃料部鉱物資源課長、東北経済産業局長、大臣官房付 <官庁出向>					
-			-	-	-
田村 茂	-	-	監事	平成17.10.1	55歳
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構資産管理部長 平17.9.30退職					
-			-	-	-
平井 武夫	-	-	監事	平成18.10.20	63歳
株式会社ジェイバック参与 平18.10.19 退職					
-			-	-	-

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	183,919千円 (0千円)	12,998千円	0千円	18.1年	-
平成16年度	688,387千円 (13,850千円)	13,875千円	0千円	17.2年	-
平成17年度	977,554千円 (13,668千円)	16,479千円	0千円	21.3年	-
平成18年度	499,406千円 (13,608千円)	19,167千円	0千円	25.7年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計 算 式
発足時(平成15年10月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	理事	13,850千円	(特殊法人NEDO) 12,305千円 1,027,000円×0.36×21月+901,000円×0.28×18月 (独立行政法人NEDO) 1,545千円 901,000円×0.28×3月+901,000×0.125×7月×1.0
平成17年度	理事	10,990千円	(特殊法人NEDO) 7,868千円 1,027,000円×0.36×9月+901,000円×0.28×18月 (独立行政法人NEDO) 3,121千円 901,000円×0.28×3月+901,000円×0.125×21月×1.0
	監事	2,678千円	773,000円×0.28×3月+773,000円×0.125×21月×1.0
平成18年度	理事	9,361千円	(特殊法人NEDO) 4,525千円 898,000円×0.28×18月 (独立行政法人NEDO) 4,835千円 898,000円×0.28×3月+898,000円×0.125×27月+875,000円×0.125×12月×0.8 (業績勘案率未決定)
	理事	3,144千円	898,000円×0.125×9月+898,000円×0.125×12月+875,000円×0.125×9月×0.8 (業績勘案率未決定)
	監事	1,103千円	770,000円×0.125×6月+751,000円×0.125×7月×0.8(業績勘案率未決定)

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	4人	3人	-	1人	-	-	国	3人	1,458,015円
	1人	1人	-	-	-	-	民間等	0人	
平成16年度	3人	-	3人	-	-	-	国	3人	2,889,669円
	1人	-	1人	-	-	-	民間等	0人	
平成17年度	6人	3人	-	3人	-	-	国	6人	3,411,886円
	2人	1人	-	1人	-	-	民間等	0人	
平成18年度	2人	-	1人	-	1人	-	民間等	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	1人	-	-	1人	-	-	民間等	0人	0円

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年～19年
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>【業務の効率化】 段階的に一般管理費(退職手当を除く。)を削減し、中期目標の期間の最後の事業年度において特殊法人比15%を上回る効率化を達成する。 事業については中期目標の期間の最後の事業年度において特殊法人比5%を上回る効率化を達成する。</p> <p>【アルコール関連経過業務の効率化に関する事項】 ・アルコール製造部門における汎用的なアルコールに関する原料費以外の経費については、平成14年度を基準として平成18年度を目途にコスト半減を達成する効率化を進め、その成果を顧客に順次還元する。</p> <p>【研究開発関連業務】 提案公募事業(大学・公的研究機関等を対象とするもの) ・事業の実施に基づく査読済み研究論文の発表数を、中期目標期間中に1,000本以上とする。 中長期・ハイリスクの研究開発事業 毎年、制度利用者からのアンケートを実施し、7割以上の回答者から肯定的な回答を得る。 機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し、マネジメント等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき8割以上が「合格」、6割以上が「優良」との評価を得る。 特許出願件数を中期目標期間中に、国内特許については5,000件以上、海外特許については1,000件以上とする。</p> <p>実用化・企業化促進事業 ・事業終了後、3年間以上経過した時点での実用化達成率を40%とする。</p> <p>研究開発成果の権利化や広報・情報発信に関する事項 中期目標期間中に100本以上の終了プロジェクト・採択案件について逐次追跡調査を実施する。</p> <p>研究開発マネジメント及びプロジェクトマネジメント関係の学会、セミナー、シンポジウム等に機構自身として中期目標期間中に100本以上の実践的研究発表を行う。</p> <p>産業技術人材養成の推進 ・幅広い視野と経験を有し、民間企業や大学等において中核的人材として活躍する技術者を約5,000人養成する。</p> <p>【アルコール関連経過業務】 ・17年度に顧客からのクレームゼロを実現する。</p>	

	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	<p>【業務の効率化】 一般管理費(退職手当を除く)を特殊法人比6%を削減</p> <p>15年度は半年期間であり比較対照が困難なため未算出</p> <p>【アルコール関連経過業務の効率化に関する事項】 ・対14年度比25%削減</p> <p>【研究開発関連業務】 提案公募型事業 ・論文数148本</p> <p>中長期・ハイリスクの研究開発事業</p> <p>制度面等の改善については、「複数年度契約の導入、加速財源の運用」について、9～8割の制度利用者からは「改善あり」との肯定的回答を得たのに対し、「契約締結のスピードアップ」については6割にとどまった。</p> <p>事後評価結果:合格86%、優良38% (14年度終了事業参考値)</p> <p>特許出願:国内764件、海外201件 (注)平成19年5月下旬時点における集計値。</p> <p>【実用化・企業化促進事業】 ・事業終了後3年経過後の実用化達成率:33%(15年度参考値:独法化以前の事業に係る数字のため)</p> <p>【研究開発成果の権利化や広報・情報発信に関する事項】 9プロジェクトについて試行的追跡調査を実施</p> <p>21本発表 (参考)プレス発表48件 成果発表会、シンポジウム等51回</p> <p>【産業技術人材養成の推進】 ・860人の若手研究者を中心とした人材養成を行った。</p>	<p>一般管理費の削減目標(対特殊法人比15%を上回る削減)に対して、初年度から積極的取り組み、6%の削減を実現した。</p> <p>アルコール関連経過業務については、平成18年4月を目途とした製造部門の特殊会社化への準備が着実に進んでいる。</p>
平成16年度	<p>【業務の効率化】 一般管理費(退職手当を除く)を特殊法人比8.9%を削減 参考:特殊法人比4.5%減(17年度予算額)</p> <p>【アルコール関連経過業務の効率化に関する事項】 ・対14年度比35%削減を達成</p> <p>【研究開発関連業務】 提案公募型事業 ・論文数321本(累計469本)</p> <p>中長期・ハイリスクの研究開発事業</p> <p>制度面等の改善については、機構の制度改善に係る全面的な取組に関して9割以上の制度利用者から「満足している」との肯定的回答を得た。</p>	<p>一般管理費について、15年度に続いて精力的に効率化に取り組み、16年度実績で特殊法人比8.9%(19年度までの目標15%)を達成した。</p>

	<p>事後評価結果:合格93%、優良77% (15年度終了事業参考値)</p> <p>特許出願:国内1,465件、海外493件 (累計 国内2,229件、海外694件) 平成19年5月下旬時点における集計値。</p> <p>【実用化・企業化促進事業】</p> <p>・事業終了後3年経過後の実用化達成率:32% (累積参考値:独法化以前の事業に係る数字のため)</p> <p>【研究開発成果の権利化や広報・情報発信に関する事項】</p> <p>中長期・ハイリスク研究開発事業について、追跡調査・評価を56件実施(累計65件)</p> <p>27本発表(累計48本) (参考)記者説明会16件 プレス発表88件 成果発表会、各種展示会121回</p> <p>【産業技術人材養成の推進】</p> <p>・1,002人の若手研究者を中心とした人材を養成(累計1,862人)</p>	
平成17年度	<p>【業務の効率化】</p> <p>一般管理費(退職手当を除く)を特殊法人比12.2%を削減 参考:特殊法人比8.1%減(18年度予算額)</p> <p>【アルコール関連経過業務の効率化に関する事項】</p> <p>・総資産回転率 約0.62 ・対14年度比36%削減を達成</p> <p>【研究開発関連業務】</p> <p>提案公募型事業 論文数303本(累計772本) (注)平成19年5月下旬時点における集計値。</p> <p>中長期・ハイリスクの研究開発事業</p> <p>制度面等の改善については、機構の制度改善に係る全面的な取組に関して9割の制度利用者から「満足している」との肯定的回答を得た。</p> <p>事後評価結果:合格89%、優良64% (16年度からの累計)</p> <p>特許出願:国内1,407件、海外444件 (累計 国内3,636件、海外1,138件) (注)19年5月下旬時点における集計値。</p> <p>【実用化・企業化促進事業】</p> <p>・事業終了後3年経過後の実用化達成率:32% (累積参考値:独法化以前の事業に係る数字のため)</p> <p>【研究開発成果の権利化や広報・情報発信に関する事項】</p> <p>中長期・ハイリスク研究開発事業について、追跡調査・評価を89件実施(累計154件)</p>	<p>一般管理費については、昨年同様精力的に効率化に取り組み、17年度実績で特殊法人比12.2%削減(19年度までの目標15%)を達成し、アルコール関連業務についても、計画どおり18年4月1日で特殊会社化を図りスタートさせた。</p>

	<p>23本発表(累計71本)</p> <p>【産業技術人材養成の推進】 ・1,829人の若手研究者を中心とした人材を養成(累計3,691人)</p> <p>【アルコール関連経過業務】 ・クレームゼロを達成</p>	
平成18年度	<p>【業務の効率化】 一般管理費(退職手当を除く)を特殊法人比14.6%を削減 参考:特殊法人比13.2%減(19年度予算額)</p> <p>【研究開発関連業務】 提案公募型事業 論文数285本(累計1057本) (注)19年5月下旬時点における集計値。</p> <p>中長期・ハイリスクの研究開発事業</p> <p>制度面等の改善については、機構の制度改善に係る全面的な取組に関して9割の制度利用者から「満足している」との肯定的回答を得た。 事後評価結果:合格94%、優良66% (16年度からの累計)</p> <p>特許出願:国内767件、海外298件 (累計 国内4,403件、海外1,436件) (注)19年5月下旬時点における集計値</p> <p>【実用化・企業化促進事業】</p> <p>・事業終了後3年経過後の実用化達成率:24%</p> <p>【研究開発成果の権利化や広報・情報発信に関する事項】 中長期・ハイリスク研究開発事業について、追跡調査・評価を110件実施(累計264件)</p> <p>25本発表(累計96本)</p> <p>【産業技術人材養成の推進】 ・1,449人の若手研究者を中心とした人材を養成(累計5,140人)</p>	<p>一般管理費(退職手当を除く)を殊法人比14.6%(見込み)削減。 一般管理費14.6%の達成は、期間中の目標達成を確実にしたものと評価できる。業務効率化については、確実な成果を挙げ、民間並の業務効率化に近付きつつあるのではないかと。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

平成16年度までに得られた主要成果

具体的事例

< 電子・情報技術分野 >

大容量光ストレージ技術開発

・HDDなどの記録容量の増大に対応。

・従来にはない最先端技術を駆使し自己組織化を用いたプロセスにより、世界最高水準で80mmピッチのドット加工配列に成功

・今後18年度までに1テラビット級の記録・再生を目指す(現在の市販品は90ギガビット級)

< バイオ・医療分野 >

生体高分子立体構造情報解析

・創薬の手がかりとなる膜タンパクの構造解析に取り組み

・そのため、極低温(-253℃)で冷却した電子顕微鏡で観察することにより、原子レベルの立体構造解析に成功(2003年のノーベル化学賞は、本顕微鏡を活用。)

・併せて、顕微鏡によって得られたデータを解析するソフトウェアも多数開発されている。

< ナノテク・材料分野 >

ナノカーボン応用製品創製

・カーボンナノチューブの持つ広範な機能を応用するための、量産・加工技術の開発

・合成効率の悪さ、不純物の含有、構造体作成の困難等を同時に克服する画期的技術(スーパーグロース技術)を開発

・携帯機器用燃料電池、LSI配線等、様々な分野への展開が期待

< 燃料電池・水素分野 >

固体高分子形燃料電池システム

・世界中が直面している膜や触媒の劣化に対処するため、新たな分野の専門家を含め、サイエンス(基礎)を強化

・NEDOの成果を活用した燃料電池システムが、世界初の商用機第1号として首相新官邸に設置された。

< エネルギー・環境分野 >

新エネルギー等地域集中実証研究

・新エネルギーを組み合わせ「分散型エネルギー供給システム」を構築

・「愛・地球博」において、燃料電池、太陽光発電、生ゴミメタン発酵、NaS電池を実際に活用し、長久手日本館やNEDOパビリオンへ電気を供給

NEDOの研究開発プロジェクトにおける主な産学連携成功事例(産学官連携推進会議において、産学官連携功労者表彰を受賞したもの)

「大口径・高密度プラズマ処理装置」の開発(内閣総理大臣賞受賞 2003年)

「セルフクリーニング建材・放熱部材等の光触媒利用技術の産業化」(内閣総理大臣賞受賞 2004年)

「ナノ構造制御、ナノ加工技術による新機能ガラスの開発」(経済産業大臣賞受賞 2004年)

< その他の表彰 >

日刊工業新聞社が行う「十大新製品賞」において、平成16年度においては、受賞13件中、以下4件がNEDOの成果

・ビスマス系高温超電導線(住友電工)(増田賞受賞(最も栄誉のある賞))

・心臓磁気計測システム(日立、日立ハイテクノロジーズ)(日本力(にっぽんぶらんど)賞受賞)

・知識ナビゲーションシステム「指南車」(トヨタケーラム)(本賞受賞)

・小型円筒研削盤「EGProcessor」(豊田工機)(本賞受賞)

日本工業新聞社が行う「先端技術大賞」において、平成16年度においては、産技助成による「脳腫瘍完全摘出システムの開発」が「産経新聞社賞」を受賞

平成17年度までに得られた主要成果

具体的事例

< 電子・情報技術分野 >

世界最高速の大容量MRAM

・記憶容量で世界最高(16メガビット)のMRAMを試作し、最も低い電圧動作(1.8V)で世界最高速のデータ転送速度(200メガバイト/秒)を実証。

・現在普及しているメモリ(DRAM、フラッシュ)が持つそれぞれの良い特性を併せ持つ次世代不揮発性RAMとして期待大。

< 機械分野 >

超小型MEMSセンサ

- ・世界最小で、最高の高周波特性を有するRF(高周波対応) - MEMSの試作に成功し、量産技術を確立。
- ・MEMSセンサで初のセンサ・回路一体化技術の開発により、従来と比べ、体積比1/10、コスト比1/2を可能とする製造技術を確立。
- ・自動車、通信、バイオ分野への活用に期待大。

< ナノテク・材料分野 >

高輝度・長寿命有機EL材料

- ・輝度半減寿命を従来より10~1000倍向上させた材料の開発に成功。
- ・材料合成のスケールアップ、画素の塗り分け技術の開発に成功し、有機ELディスプレイの製品化へ繋がる量産化技術が確立。
- ・省エネ・低コスト・フレキシブル等の特徴から次世代のディスプレイ・照明として期待。

< バイオ・医療分野 >

高感度DNAチップ

- ・従来の100倍の感度で、遺伝子情報を一斉に検出・解析できる高感度DNAチップの開発に成功。
- ・微量検体での遺伝子解析が医療現場へと広がれば、患者への身体的負担を大幅に軽減できると期待。

高生産性バイオマス技術

- ・世界で初めて高成長・高パルプ化適性・対塩性・耐寒性遺伝子を導入した組み換えユーカリの作成に成功。
- ・製紙用パルプの生産用原料として最も需要の高いユーカリの遺伝子組み換え技術として期待。

< 新エネルギー分野 >

高性能リチウム2次電池

- ・従来のガソリンハイブリッド自動車に利用されている2次電池(ニッケル水素電池)と比較して、出力密度では2倍以上、エネルギー密度では1.5倍以上を達成。
- ・燃料電池自動車用2次電池として期待。

世界最高性能超電導材料

- ・イットリウム系は、磁場に強く低コストで高い臨界電流を持つことから将来的に期待されており、従来記録より約2.5倍の電流を流せる世界最高性能の線材を開発。
- ・ビスマス系は、これまでの成果で既に線材の長尺化が実現されており、各種機器への応用・実用化が進行中。

< 省エネルギー分野 >

省エネ型次世代PDP

- ・発光効率が従来比2.5~4倍向上したPDPパネルを開発するとともに、40V型クラスのPDPテレビで消費電力100Wを実現する可能性を示した。(現行は同クラスで約300W)
- ・我が国経済を牽引する大きな原動力となるディスプレイ技術として期待。

NEDOの研究開発プロジェクトにおける主な産学連携成功事例(産学官連携推進会議において、産学官功労者表彰を受賞したもの)

「極低温電子顕微鏡装置」の開発・実用化および膜タンパク質の構造解析(科学技術政策担当大臣賞受賞 2005年)

「超高密度磁気記録技術の研究開発と実用化」(経済産業大臣賞受賞 2005年)

「病院設置型微小血管撮影装置の開発と臨床応用(次世代単色X線診断・治療システム)(日本学会連合会長賞受賞 2005年)

< その他の表彰 >

平成17年度に各種メディア・団体が行った産業技術関係の表彰においても、NEDOの研究開発成果が受賞の対象となっている。

「日本産業技術大賞」(日刊工業新聞社): 上位2賞がNEDO成果。

「内閣総理大臣賞」…「水和物スラリー空調システム実用化開発」:[エネルギー使用合理化技術戦略的開発]

「文部科学大臣賞」…「液体窒素冷却全超電導モーターの開発」:[超電導応用基盤技術開発第 期]

「十大新製品賞」(本賞)(日刊工業新聞社): 受賞14件中、3件がNEDO成果。

基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」:[半導体アプリケーションチッププロジェクト]

マルチサテライトアンテナ「ルネキュー40」:[産業技術実用化開発助成事業「マルチビームアンテナの開発」]

繊維の奥まで浸透して浄化する空気清浄機「エアリッチ」:[ナノ粒子の合成と機能化技術]

「独創性を拓く先端技術大賞」(日本工業新聞社): 企業・産学部門特別賞を受賞。

「工業的放線菌の誘導発現システムの開発」:[産業技術研究助成事業「アジドおよびイソニトリルの新規処理技術開発のための微生物育種」]

「日経BP技術賞」(日本経済新聞社):最高賞の日経BP技術大賞を受賞。
「フェムト秒レーザーを使ったタンパク質結晶化技術」:[産業技術研究助成事業「タンパク質結晶の次世代デバイス化に向けた溶液状態制御による創製およびプロセッシング技術の開発」、「フェムト秒レーザーによる膜蛋白質の結晶化とその加工システムの開発」]
「第5回グリーン・サステナブル・ケミストリー賞」:3大臣賞のうち2賞を受賞。
「環境大臣賞」…「環境低負荷型超低イオウ燃料製造技術の開発」:「石油精製汚染物色低減等技術開発」
「経済産業大臣賞」…「人工ゴルジ装置による複合糖質の自動合成法」:[糖鎖構造解析技術開発]
「日本エネルギー学会賞(平成17年度)」(日本エネルギー学会):最高賞の日本エネルギー学会賞(技術部門)を受賞。
「高温空気燃焼制御技術」:[高温空気燃焼制御技術の研究開発]
「第38回市村学術賞」(新技術開発財団):受賞8件中2件がNEDO成果。
「功績賞」…「フラットパネルディスプレイ用の有機薄膜トランジスタの開発研究」:[高効率有機デバイスの開発]
「貢献賞」…「骨導超音波知覚の解明と重度難聴者用補聴器への応用に関する研究」:[産業技術研究助成事業「重度難聴者のための骨導超音波補聴器の実用化開発」]

平成18年度までに得られた主要成果

具体的事例

<電子・情報技術分野>

EUVによる半導体LSIの微細化技術

- ・極端紫外光(EUV)光源と投影光学系に使用するミラーの高精度加工技術を開発。
- ・EUV光源では、スタニングスを用いた放電方式光源を開発し、世界最高水準の62Wという出力を達成。
- ・ミラーの高精度加工技術では、0.1nmレベルの加工精度を実現し、小フィールド露光装置(SFET)の投影光学系を試作した結果、LSIの回路パターン幅26nmという高い解像度を実現。
- ・EUV光源の高出力化、高信頼性化等により、EUV光源を用いたリソグラフィ技術(半導体基板上へ微細回路パターンを作製する技術)の実用化を目指す。

<機械分野>

微細組織セラミックス膜による新電子デバイス

- ・常温衝撃固化現象を利用した世界初の技術、エアロゾルデポジション法(AD法)によるセラミックス成膜技術の開発に成功。
- ・AD法により、緻密なナノ結晶組織のセラミックス膜を、焼結することなく基盤上に直接作製可能に。
- ・セラミックス膜をデバイス作製に応用することで、従来の技術では得られなかった高精度・高機能な高周波機能部材や圧電機能部材、電気光学機能部材といった各種デバイスを実現。

<ナノテク・材料分野>

炭素繊維強化複合材料(CFRP)の自動車材料への活用

- ・軽くて丈夫な先端材料CFRPの高速成形技術により、従来の1/16の時間で自動車部品ドアインナーパネルの成形が実現。
- ・金属とCFRPといった異種材料の接合技術及び接合後の解離技術に成功。リサイクル技術も確立出来たことから、実用化がより現実的になった。
- ・スチール車体に比べて50%軽量化し、なおかつ安全性能を兼ね備えた自動車の実用化に期待大。

<バイオ・医療分野>

抗がん剤の副作用予測・効果予測

- ・血液から、SNPと呼ばれるDNAの一塩基の違いを調べることで、乳がん及び慢性骨髄性白血病の抗がん剤等の副作用予測システムを開発。
- ・遺伝子の発現量を解析することで、乳がんの抗がん剤の効果予測や、早期大腸がんのリンパ節転移予測及び骨・軟骨系腫瘍の悪性度予測システムを開発。
- ・多数の臨床検体(50~100)を用いて開発した予測システムを評価・検証。臨床応用への十分な可能性を確認。本予測システムの実証と臨床現場のニーズを踏まえた改良を行い、医療現場への適用を進めることにより、テーラーメイドがん治療実現への期待大。

<新エネルギー分野>

太陽電池モジュール

- ・不足が懸念されるシリコンの使用量を従来の1/100に抑え、かつ高性能(従来の1.5倍の高効率)を維持する2接合シリコン結晶系薄膜太陽電池を開発。世界最大基板で高速製膜技術を確立。
- ・セレン化/硫化法を用いたCIS系薄膜太陽電池(30×120cm)モジュールで世界最高レベルの変換効率達成。
- ・太陽電池モジュールの低コスト化により、太陽光発電大量導入への期待大。「2接合シリコン薄膜」及び「CIS薄膜」は2007年に販売開始予定。

<省エネルギー分野>

超電導フライホイールによる電力貯蔵

・電力の負荷平準化に貢献する電力貯蔵装置・超電導フライホイールの軸受けを開発し、実用化に十分耐えうる「回転損失」と「浮上力」を達成。さらに試作機から一歩進んだ、実用に近いコンパクトなパイロットシステムを開発。
・超電導フライホイールを鉄道網に活用することで、省エネルギーのみならず、鉄道車体のメンテナンスコスト低減にも繋がる。2010年頃の実用化を予定。

NEDOの研究開発プロジェクトにおける主な産学連携成功事例(産学官連携推進会議において、産学官功労者表彰を受賞したもの(19年度を含む))

革新的金属材料「金属ガラス」を用いた産業用小型・高性能デバイスの開発(内閣総理大臣賞受賞 2006年)

「タンパク質の結晶化技術」の開発(科学技術政策担当大臣賞受賞 2006年)

サルファーフリー軽油製造のための高機能新規脱硫触媒の開発(経済産業大臣賞受賞 2006年)

フォトニックネットワーク技術の研究開発及び大学発・カーブアウト型ベンチャーの設立(内閣総理大臣賞受賞 2007年)

ナノレベル電子セラミックス低温成形・集積化技術の開発(科学技術政策担当大臣賞受賞 2007年)

「身体機能を拡張するロボットスーツHAL」の開発(経済産業大臣賞受賞 2007年)

「Cat-CVD装置」の開発(日本経済団体連合会会長賞(2007年))

<その他の表彰>

平成18年度に各種メディア・団体が行った産業技術関係の表彰においても、NEDOの研究開発成果が受賞の対象となっている。

「地球環境大賞」(フジサンケイグループ)

環境大臣賞・・・「エタノール化国産原料活用」【バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業】

「省エネ大賞」(財団法人省エネルギーセンター)

経済産業大臣賞・・・「高性能、高機能真空断熱材「Vacua」シリーズ U - Vacua(ver.)Chip-Vacua」
【エネルギー使用合理化技術戦略的開発】

省エネルギーセンター会長賞・・・「高効率家庭用ガス風呂給湯器[潜熱回収型壁貫通型風呂給湯器]
KG-S816RFWH-RA 他全12機種」

【既設集合住宅用の潜熱回収型高効率給湯機器の研究開発】

省エネルギーセンター会長賞・・・「三重効用高効率ガス吸収冷温水機 TTG-185H 他全16機種」
【三重効用高性能吸収式冷温水機の開発】

「省エネルギー優秀事例全国大会」(財団法人省エネルギーセンター)

経済産業大臣賞・・・「オフィスビルのチューニングによる省エネルギー」

【ネットワークエージェント方ビルトータル協調制御の実証研究】

「優秀省エネルギー機器表彰」(社団法人日本機械工業連合会)

資源エネルギー庁長官賞受賞・・・「複数工場間の低位エクセルギー利用システム」

【エネルギー使用合理化技術戦略的開発】

日刊工業十大新製品賞(日刊工業新聞)

本賞・・・「超高速・高精度門形マシニングセンタ「MCR-Hyper」

【金型分野におけるデジタル・マイスター技術開発助成事業】

本賞・・・「日立製作所・日立グローバルストレージテクノロジーズ」【超先端電子技術開発促進事業】

「大河内記念賞」(財団法人大河内記念会)

生産賞・・・「垂直磁気記録方式ハードディスク装置の実用化」【超先端電子技術開発促進事業】

「市村学術賞」(新技術開発財団)

貢献賞・・・「常温衝撃固化現象の発見と常温セラミックスコーティング技術の開発」

【ナノレベル電子セラミック材料低温成形・集積化技術】

貢献賞・・・「微細加工磁性体におけるナノスピン構造制御の開拓的研究」【産業技術研究助成事業】

貢献賞・・・「デジタルフォニクスのための半導体集積光デバイス・回路の開発」【フォトニックネットワーク技術の開発】

「グッドデザイン賞」(財団法人日本産業デザイン振興会)

金賞(新領域デザイン部門)・・・「ロボットスーツ HAL-5」【人間支援型ロボット実用化基盤技術開発 HAL】

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
専門調査員(嘱託)	松永 楠男	平成16年4月	福岡法務局筑紫支局長
専門調査員(非常勤嘱託)	佐野 栄志	平成16年4月	資源エネルギー庁長官官房総務課文書班長
九州支部長	福田 武仁	平成16年6月	九州経済産業局国際部長
主席調査員(嘱託)	幸野 三郎	平成17年4月	工業所有権総合情報館長
専門調査員(非常勤嘱託)	原口 好人	平成17年6月	武蔵野税務署特別国税調査官(個人調査(所得税等)担当)
専門調査員(非常勤嘱託)	安田 久次	平成18年1月	工業技術院経理用研究所総務部長
主席調査員(嘱託)	松尾 康博	平成18年4月	会計検査院第5局監理課長
主席調査員(嘱託)	久保田 辰明	平成18年4月	会計検査院第4局文部科学検査第2課専門調査官
鉱害調整役(嘱託)	柴戸 賢一郎	平成18年4月	九州経済産業局国際部投資交流促進課国際交流調整官
経理部長	渡邊 正明	平成18年7月	財務省主計局主計官補佐
北京事務所長	気賀澤 孝二	平成18年12月	経済産業省大臣官房付
九州支部石炭業務部長	刀根 正行	平成19年4月	九州経済産業局産業部流通・サービス産業課長
備考 独法化以降の行政組織からの再就職者を記載している。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
理事	安藤勝良	経済産業省	平成9年7月	(財)石炭エネルギーセンター・理事長
理事	鈴木一重	経済産業省	平成15年5月	ファインセラミックス技術研究組合・専務理事
理事	青柳桂一	経済産業省	平成15年10月	(財)マイクロマシンセンター・専務理事
理事	佐々木宣彦	経済産業省	平成19年1月	(財)発電設備技術検査協会理事長
備考 再就職者の対象は、法人の役員経験者(理事長、副理事長、理事、監事)でかつ法人が把握している範囲で記載している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。